



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 JTP株式会社

上場取引所 東

コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 伊達 仁

TEL 03-6773-5044

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,712	8.5	60	114.3	74	115.3	47	138.3
2022年3月期第1四半期	1,578	21.0	28		34		20	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 47百万円 (118.5%) 2022年3月期第1四半期 21百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.58	
2022年3月期第1四半期	3.61	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	4,220	2,695	63.8	482.58
2022年3月期	4,569	2,765	60.5	495.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,695百万円 2022年3月期 2,765百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		21.00	21.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		10.00		21.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期(予想) 第2四半期末 配当金の内訳 普通配当 0円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,662	10.8	130	16.9	130	23.4	78	50.7	13.96
通期	7,500	6.5	550	26.3	550	16.8	330	30.4	59.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,015,600 株	2022年3月期	6,015,600 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	430,127 株	2022年3月期	430,127 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,585,473 株	2022年3月期1Q	5,571,115 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,712,855千円（前年同期比8.5%増）、営業利益は、60,693千円（同114.3%増）、経常利益は、74,109千円（同115.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、47,976千円（同138.3%増）となりました。

世界経済は、エネルギー価格の高騰、ロシア連邦によるウクライナ侵攻の影響、急速にドル高が進む為替相場など、先行きが不透明な状況が続いております。このような状況ではあるものの、企業の競争力強化に向けたビジネス変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）への取り組みは引き続き拡大し続けており、この為のIT投資も堅調に増加しております。また企業のセキュリティインシデントの増加に伴い、セキュリティリスク対策の予算も増加しております。

こうした市場環境のもと、当社グループは、第1次中期経営計画の最終年度にあたる本年、次の2点を推進することで計画の達成を図ります。

- ①既存の国内外企業からのアウトソーシング事業の拡大強化
- ②将来の成長に向けた自社ソリューション開発への投資

具体的には以下のニュースリリースを実施致しました。

①の事例として、

- ・2022年5月12日にクラウド関連事業の強化を目的にマイクロソフト「Goldコンピテンシー」を取得
- ・2022年5月13日に日商エレクトロニクス社と金融機関向けモダナイゼーションサービスの提供開始
- ・2022年5月19日に中小企業基盤整備機構の経営相談チャットサービス「E-SODAN」の運用・保守業務を2年連続で受託
- ・2022年5月30日に中小企業基盤整備機構の起業相談チャットボット「起業ライダーマモル」の運用・保守を2年連続で受託
- ・2022年6月1日にネットワーク社とOEM契約によりMicrosoft Azureの運用負荷を軽減するクラウド運用監視サービス「みまもりプラス for Azure」の提供開始

②の事例として、

- ・2022年4月20日にアプリケーションのコンテナ化をワンストップでサポートするモダナイゼーションサービスの提供開始
- ・2022年5月11日にDX時代のIT技術動向に対応した学習コンテンツ「テクノロジー活用コアスキルe-Learning」の提供開始

各セグメントの状況は、以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「デジタルイノベーション事業」に含めておりましたRPA部門を「ICTソリューション事業」に含めることといたしました。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分により組替えた数値で比較しております。

各セグメントごとの業績は、次の通りであります。

#### ①教育ソリューション事業

当事業は、海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。コロナ禍の影響により、集合研修に対する需要変化に対応するため前期までで固定費削減の施策が完了した為、当第1四半期連結累計期間の売上高は前期比で減収となり、セグメント利益は増益となりました。

以上の結果、教育ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は117,238千円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は25,804千円（同1,050.3%増）となりました。

#### ②ICTソリューション事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。前期第2四半期～前期末にかけてエンジニアのリソースを利益率の高いダイレクトユーザー向け事業に再配置する為に、一部ハードウェアメーカー向け事業の撤退を行いました。これにより当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で減収となりました。更にダイレクトユーザー向け事業への転換を加速させるため、エンジニアへの教育投資や案件創出のための営業・マーケティング活動を強化したことにより前年同期比で減益となりました。

以上の結果、ICTソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は745,799千円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は117,480千円（同26.1%減）となりました。

## ③西日本ソリューション事業

当事業は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、九州地区金融業向けICT運用案件が順調に拡大したことと、ライフサイエンスサービスもエンジニアが高稼働で推移した為、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、西日本ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は265,470千円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は49,186千円（同16.3%増）となりました。

## ④ライフサイエンスサービス事業

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスと海外医療機器メーカー向けの日本市場参入をサポートするコンサルティングサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、スポット案件が継続して受注できたため、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は393,441千円（前年同期比58.4%増）、セグメント利益は64,305千円（同258.1%増）となりました。

## ⑤デジタルイノベーション事業

当事業は、デジタルトランスフォーメーション時代において中核事業となるAI関連サービスとセキュリティサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、セキュリティ案件の獲得により増収となりました。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は190,904千円（前年同期比22.1%増）、セグメント損失は12,736千円（前年同期は、15,567千円のセグメント損失）となりました。

## ⑥その他

当事業は①～⑤に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。インド支店は引き続きインドのIT系の優れた学生を、見出し日本企業に派遣及び紹介するエンジニア紹介事業と、インドの優れたIT技術を持つ企業を、見出し日本市場参入をサポートするITI（India Technical Import）事業を展開すべくマーケティング活動を中心に行いました。

以上の結果、その他の当第1四半期連結累計期間の売上高は一千円（前年同期は一千円）、セグメント損失は4,771千円（前年同期は、3,992千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し348,571千円減少し4,220,588千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し390,044千円減少し3,633,318千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し41,473千円増加し587,269千円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し278,466千円減少し1,525,138千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し288,947千円減少し858,414千円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し10,481千円増加し666,724千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し70,105千円減少し2,695,449千円となりました。これは主に、剰余金の配当によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表致しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について変更はありません。引き続き、急激な事業環境の変化による固定費の適正化と新サービスの営業及びマーケティング強化に努めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,228,996	2,230,941
受取手形、売掛金及び契約資産	1,505,671	1,205,857
商品	14,382	13,467
仕掛品	12,859	7,968
原材料及び貯蔵品	9,334	10,207
その他	260,525	173,280
貸倒引当金	△8,405	△8,405
流動資産合計	4,023,363	3,633,318
固定資産		
有形固定資産	103,627	102,006
無形固定資産	24,960	26,199
投資その他の資産	417,208	459,062
固定資産合計	545,795	587,269
資産合計	4,569,159	4,220,588
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	301,531	201,569
未払法人税等	125,783	13,111
賞与引当金	178,838	81,224
受注損失引当金	5,098	8,329
その他	536,110	554,180
流動負債合計	1,147,361	858,414
固定負債		
退職給付に係る負債	655,493	665,974
その他	750	750
固定負債合計	656,243	666,724
負債合計	1,803,604	1,525,138
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	838,729	838,729
利益剰余金	1,369,492	1,300,174
自己株式	△221,106	△221,106
株主資本合計	2,782,590	2,713,272
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,892	△8,879
退職給付に係る調整累計額	△10,143	△8,943
その他の包括利益累計額合計	△17,036	△17,823
純資産合計	2,765,554	2,695,449
負債純資産合計	4,569,159	4,220,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,578,249	1,712,855
売上原価	1,357,514	1,455,491
売上総利益	220,734	257,364
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	52,572	58,304
賞与引当金繰入額	7,130	3,482
退職給付費用	1,824	1,948
支払手数料	43,330	44,226
その他	87,557	88,708
販売費及び一般管理費合計	192,415	196,670
営業利益	28,318	60,693
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	2,060	—
受取出向料	4,925	—
為替差益	—	11,154
その他	170	2,260
営業外収益合計	7,158	13,416
営業外費用		
コミットメントフィー	365	—
為替差損	161	—
株式報酬費用消滅損	520	—
営業外費用合計	1,047	—
経常利益	34,429	74,109
税金等調整前四半期純利益	34,429	74,109
法人税、住民税及び事業税	2,654	2,158
法人税等調整額	11,641	23,974
法人税等合計	14,295	26,133
四半期純利益	20,133	47,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,133	47,976

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	20,133	47,976
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16	△1,987
退職給付に係る調整額	1,451	1,200
その他の包括利益合計	1,467	△786
四半期包括利益	21,601	47,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,601	47,189
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、2022年7月15日に払込手続が完了致しました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,400株
(3) 処分価額	1株につき691円
(4) 処分価額の総額	11,332,400円
(5) 処分先	当社の取締役(※) 4名 16,400株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、株価上昇及び中長期的な企業価値向上へのインセンティブを従来以上に高めるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入することを決議致しました。

また、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に對して、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として支給する金銭報酬債権の総額を年額30,000千円以内とし、当社の普通株式について発行又は処分を受ける普通株式の総数は年3万株以内とすること、及び譲渡制限の解除条件は、対象取締役が譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点までの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

### 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、当社の発行する普通株式を「JTP従業員持株会」（以下、持株会という）の会員に対し、特別奨励金として付与するインセンティブ・プランとして特別奨励金スキーム（以下、「本スキーム」という）を導入することについて決議致しました。

また、同取締役会において、本スキーム導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という）を行うことについて決議致しました。

#### 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年10月31日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 14,875株（注）
(3) 処分価額	1株につき775円
(4) 処分総額	11,528,125円（注）
(5) 処分方法	第三者割当の方法による
(6) 処分予定先	JTP従業員持株会
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を2022年8月5日に提出しております。

（注）持株会は、当社従業員（以下、「従業員」という。）に対する持株会への入会希望者を募ります。このため、処分株式数（募集株式数）及び処分総額（払込総額）は、後日確定します。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年8月5日、当社の中長期的な株主価値に対する従業員のモチベーション向上を企図して、当社の発行する普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を持株会の会員に対し、特別奨励金として付与する本スキームの導入を決定致しました。

本スキームは、持株会の会員に特別奨励金を付与し、当該特別奨励金の拠出をもって持株会に本自己株式処分するもので第三者割当の方法によるものです。処分株式数につきましては、1. 処分の概要の(注)に記載のとおり、後日確定いたしますが、最大 14,875 株を持株会へ処分する予定です。会員への特別奨励金の付与は、金銭を付与するもので、金銭債権の付与ではありません。また、会員による金銭の拠出はありません。

なお、希薄化の規模は、2022年3月31日現在の発行済株式総数6,015,600株に対する割合は0.25%、2022年3月31日現在の総議決権個数55,795個に対する割合は0.27%（いずれも小数点以下第3位を四捨五入しています。）となります。従業員が株主と中長期的な株主価値を共有することにつながることから、合理的な水準と考えております。